

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	Ⅴ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	22,639,725	18,490,304	実質収支比率	15.7	19.4	
市町村名		大津町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	20,905,476	16,183,565	経常収支比率	87.0	85.9	
							首都	×	歳入歳出差引	1,734,249	2,306,739	(※1)	(92.5)	(91.5)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	563,048	891,650	標準財政規模	7,451,097	7,311,890	
							実質収支	1,171,201	1,415,089	財政力指数	0.72	0.70			
人口		27年国調(人)	33,452	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-243,888	455,165	公債費負担比率	12.4	12.7		
		22年国調(人)	31,234			過疎	×	積立金	736,554	520,958	健全化判断比率				
		増減率 (%)	7.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	34,388	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	800,000	790,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	34,143		第1次	1,241	1,294	指数表選定	○	実質単年度収支	-307,334	186,123	実質公債費比率	11.3	11.0
		29.01.01(人)	34,228	第2次		7.7	8.8						将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	34,033		第3次	5,402	5,078						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	0.5	33.7		34.7									
		うち日本人(%)	0.3	9,382	8,272										
面積 (km ²)		99.10			58.5	56.5									
人口密度 (人/km ²)		338													
世帯数 (世帯)		12,705													
職員の状況 (※8)															
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	15,985,444	13,922,063				
	市区町村長	1	7,470		一般職員	178	513,352	2,884	うち公的資金	15,153,323	12,755,672				
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	5,538,286	2,093,858				
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	12	37,824	3,152	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,320		教育公務員	13	41,348	3,181	土地開発基金現在高	418,089	417,981				
	議会副議長	1	2,739		臨時職員	-	-	-	積立金	2,156,038	2,219,484				
	議会議員	14	2,490		合計	191	554,700	2,904	現在高	271,237	277,684				
						ラスパイレース指数		96.9	その他特定目的基金	2,029,324	1,554,246				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(7)	公共下水道特別会計	(9)	熊本市町村総合事務組合						
(2)	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水特別会計	(10)	菊池環境保全組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大津菊陽水道企業団						
								(12)	大津町・西原村原野組合						
								(13)	菊池広域連合						
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）						
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,796,638	21.2	4,796,638	67.4
地方譲与税	106,318	0.5	106,318	1.5
利子割交付金	6,382	0.0	6,382	0.1
配当割交付金	8,939	0.0	8,939	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,943	0.1	12,943	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	669,242	3.0	669,242	9.4
ゴルフ場利用税交付金	17,009	0.1	17,009	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,902	0.1	24,902	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,590	0.1	30,590	0.4
地方交付税	1,917,757	8.5	1,443,416	20.3
普通交付税	1,443,416	6.4	1,443,416	20.3
特別交付税	474,341	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,590,720	33.5	7,116,379	99.9
交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,190	0.1
分担金・負担金	278,104	1.2	-	-
使用料	238,304	1.1	-	-
手数料	68,250	0.3	221	0.0
国庫支出金	4,183,156	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,291,846	14.5	-	-
財産収入	57,076	0.3	-	-
寄附金	24,800	0.1	-	-
繰入金	1,016,451	4.5	-	-
繰越金	2,306,739	10.2	-	-
諸収入	202,216	0.9	125	0.0
地方債	3,377,873	14.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	444,773	2.0	-	-
歳入合計	22,639,725	100.0	7,120,915	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,793,115	99.9	-
法定普通税	4,793,115	99.9	-
市町村民税	1,838,841	38.3	-
個人均等割	55,745	1.2	-
所得割	1,370,861	28.6	-
法人均等割	124,367	2.6	-
法人税割	287,868	6.0	-
固定資産税	2,503,641	52.2	-
うち純固定資産税	2,501,690	52.2	-
軽自動車税	114,925	2.4	-
市町村たばこ税	335,708	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,523	0.1	-
法定目的税	3,523	0.1	-
入湯税	3,523	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,796,638	100.0	-
区分			
		平成29年度	平成28年度
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.2	96.1
	市町村民税	98.8	95.7
	純固定資産税	99.4	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,366,160	実質収支	265,880
下水道	334,313	再差引収支	220,385
上水道	-	加入世帯数（世帯）	3,748
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,302
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	237,971	保険税（料）収入額	139
その他	793,876	1人当り	323

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	106,472	0.5	-	106,472		
総務費	2,475,548	11.8	144,620	1,924,454		
民生費	5,204,281	24.9	47,786	2,251,082		
衛生費	4,220,674	20.2	324	912,519		
労働費	2,952	0.0	-	2,925		
農林水産業費	2,114,392	10.1	75,465	356,784		
商工費	520,840	2.5	27,094	345,893		
土木費	1,478,277	7.1	760,987	505,816		
消防費	541,608	2.6	129,782	386,808		
教育費	1,614,452	7.7	564,009	975,618		
災害復旧費	1,220,415	5.8	-	18,701		
公債費	1,405,565	6.7	-	1,350,729		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	20,905,476	100.0	1,750,067	9,137,801		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	6,564,222	31.4	3,975,003	3,900,686	51.6	
人件費	1,832,085	8.8	1,642,544	1,568,613	20.7	
うち職員給	1,015,809	4.9	920,674	-	-	
扶助費	3,326,572	15.9	981,730	981,344	13.0	
公債費	1,405,565	6.7	1,350,729	1,350,729	17.9	
元利償還金	1,405,565	6.7	1,350,729	1,350,729	17.9	
内 訳	うち元金	1,314,492	6.3	1,259,656	1,259,656	16.6
	うち利子	91,073	0.4	91,073	91,073	1.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,370,772	54.4	4,973,783	2,684,199	35.5	
物件費	4,811,155	23.0	1,190,442	956,914	12.6	
維持補修費	113,149	0.5	102,560	45,549	0.6	
補助費等	3,669,592	17.6	1,334,409	800,112	10.6	
うち一部事務組合負担金	661,147	3.2	661,147	605,147	8.0	
繰出金	1,366,160	6.5	1,179,507	881,624	11.7	
積立金	1,408,376	6.7	1,165,998	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,340	0.0	867	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,970,482	14.2	189,015	-	-	
うち人件費	3,903	0.0	921	-	-	
内 訳	普通建設事業費	1,750,067	8.4	170,314	-	-
	うち補助	1,242,629	5.9	19,246	-	-
	うち単独	473,523	2.3	136,453	-	-
	災害復旧事業費	1,220,415	5.8	18,701	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,905,476	100.0	9,137,801	-	-	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,601	20,904	1,697	1,134	20	15,985	
2	大津町内四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	45	8	37	37	1	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	22,640	20,905	1,734	1,171		15,985	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,721	3,455	266	266	212	－	－	－	
2	介護保険特別会計	2,686	2,567	119	119	383	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	284	281	3	3	81	－	－	－	
4	工業用水道事業会計	66	43	23	270	－	5	－	－	法適用企業
5	公共下水道特別会計	1,156	1,106	50	40	239	3,803	1,643	－	法非適用企業
6	農業集落排水特別会計	142	125	16	16	96	1,494	1,181	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				714		5,302	2,824		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本市町村総合事務組合	12,354	11,350	1,004	1,004	3,718	－	－	
2	菊池環境保全組合	1,380	1,264	116	108	0	367	－	
3	大津菊陽水道企業団	1,381	979	402	1,235	－	450	－	
4	大津町・西原村原野組合	1	1	1	1	－	－	－	
5	菊池広域連合	2,411	2,357	54	54	85	1,258	－	
6	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	284	254	30	30	－	－	－	
7	熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	290,289	278,734	11,555	11,555	－	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,987		2,075	－	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成27年度				平成28年度				平成29年度				分母比			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		1,405,275	1,419,070	1,405,565	21.9												
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－												
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－												
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	360,187	262,820	242,815	3.8												
利	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56,455	93,566	101,302	1.6												
償	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	28,278	21,421	29,065	0.5												
還	一時借入金の利子	－	－	－	－												
金																	
	合計	(A)	1,850,195	1,796,877	1,778,747												
	内訳																
	PFI事業に係るもの	－	－	－	－												
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－												
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,628	9,647	9,649	0.2												
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－												
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－												
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－												
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－												
	その他上記に準ずるもの	15,742	9,326	17,407	0.3												
	利子補給に係るもの	2,908	2,448	2,009	0.0												
	特定財源の額	(B)	67,179	67,482	54,836												
	標準財政規模	(C)	7,283,065	7,311,890	7,451,097												
	算入公債費等の額	(D)	1,059,585	1,003,108	1,018,861												
		(C)－(D)	6,223,480	6,308,782	6,432,236												
	実質公債費比率	(単年度)	11.6	11.5	11.0												
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	11.0	11.0	11.3												

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,904,235	13,922,063	15,985,444	248.5	PF事業に係るもの		-	-	-	-					
	債務負担行為に基づく支出予定額	57,695	48,047	38,398	0.6	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-					
	公営企業債等繰入見込額	3,236,268	3,316,840	2,823,508	43.9	国営土地改良事業に係るもの		57,695	48,047	38,398	0.6					
	組合等負担等見込額	448,565	410,036	320,959	5.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-					
	退職手当負担見込額	1,450,868	984,935	781,775	12.2	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-					
	合計	(E)	18,097,631	18,681,921	19,950,084	-	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-				
充当可能財源等	充当可能基金	4,881,521	4,484,069	4,925,257	76.6	企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	1,944,620	1,756,813	1,642,861	25.5					
	充当可能特定歳入	522,270	509,652	581,880	9.0		農業集落排水特別会計	1,291,648	1,560,027	1,180,647	18.4					
	基準財政需要額算入見込額	12,826,658	14,105,219	15,801,581	245.7		介護保険特別会計	-	-	-	-					
	合計	(F)	18,230,449	19,098,940	21,308,718		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-				
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	-				
健全化判断比率	健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-						
	実質赤字比率	-	13.90	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-						
	連結実質赤字比率	-	18.90	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-						
	実質公債費比率	11.3	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-						
	将来負担比率	-	350.0	-												

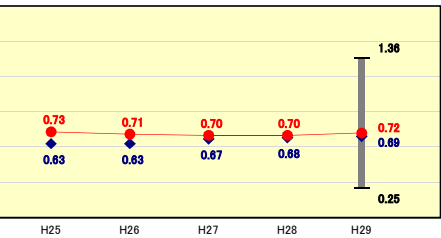
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	34,388	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	人	34,143	人(H30.1.1現在)	運	結	実	実	赤	字	-	%			
面積	積	99.10	km ²	実	実	公	債	費	比	11.3	%			
歳入	総額	22,639,725	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	20,905,476	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2	H26	V-2	H27	V-1
実収支		1,171,201	千円	(	年	度	毎	)	H28	V-1	H29	V-1		
標準財政規模		7,451,097	千円											
地方債現在高		15,985,444	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.72]



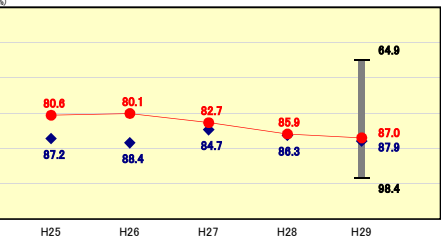
類似団体内順位 22/49 全国平均 0.51 熊本県平均 0.36

財政力指数の分析欄

平成17年度から平成20年度まで、企業業績の好調時の法人町民税の増収に伴い、普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショックの影響を受け、法人町民税が大きく減少した。人口増に伴い基準財政需要額は増加するものの、リーマンショック前の税収までの回復はまだ見込めないため、新規事業や投資的経費の抑制のみならず、税収の徴収率の向上を図るなど安定した収入を確保することが課題である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]



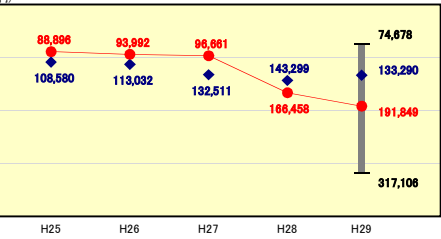
類似団体内順位 23/49 全国平均 92.6 熊本県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

歳入では、法人税割に係る普通交付税の精算措置が終了したことで、普通交付税は減額となったものの、熊本地震による減免で減少していた町税が回復し、経常一般財源は増額となったが、歳出では扶助費(保育関係給付費・障害児支援事業)や一部事務組合への負担金等の増が影響し、経常収支比率は前年度比1.1%の増加となった。今後は、民間委託や民間移譲等の導入・検討を行い、経常経費の更なる抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,849円]



類似団体内順位 48/49 全国平均 131,654 熊本県平均 182,558

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

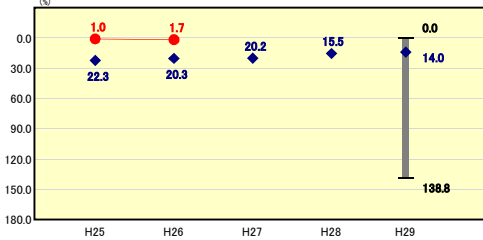
人件費については、今後の人口増による行政需要の拡大に対応すべく、職員の増員を予定している。これに加え、平成32年には法改正による非常勤、臨時職員の報酬、賃金の上乗せもあるため、人件費、物件費ともに増加する見込み。物件費については、一時的に熊本地震に係る災害廃棄物処理委託が大きく影響しているため、人口1人あたりの額が大きくなっている。引き続き、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適切な職員管理、指定管理制度や民間委託・民間移譲の推進に取り組み、経費の節減に努める。

平成29年度

熊本県大津町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



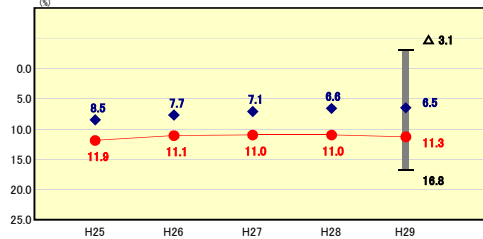
類似団体内順位 1/49 全国平均 33.7 熊本県平均 58.8

将来負担比率の分析欄

将来負担額、充当可能財源等はともに増額となっているが、公営企業債等繰入見込額の減により将来負担額の増額幅が抑えられたことと、庁舎建設基金など特定目的基金の積立てによる充当可能財源等の増額により、将来負担比率は減となり、類似団体平均を下回っている。しかし、熊本地震の影響により、地方債の現在高は大きく増加し実質的な負担は増しているため、今後は地震からの復興事業を優先しながら、公債費等義務的経費の削減も視野に入れ、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]



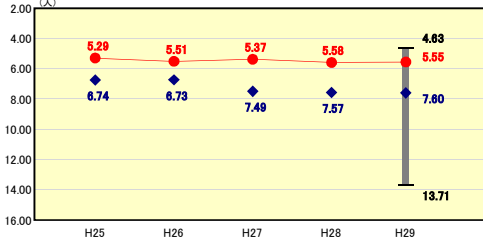
類似団体内順位 42/49 全国平均 6.4 熊本県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄

単年度実質公債費率は、基準財政収入額の増による標準財政規模の増加により10.9%となったが、3か年平均で見たとし、平成26年度が9.9%と低かったため、平成29年度の実質公債費比率(3か年平均)は前年度比0.3%の増となっている。類似団体平均と比較するとやや高い水準にある。今後も新庁舎建設事業など熊本地震による災害復旧関連の地方債の発行を予定しているが、交付税算入は全額ではないため、実質公債費比率は増加することが見込まれる。許可制限の18%を超えることがないよう、計画的な起債管理が必要となる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.55人]



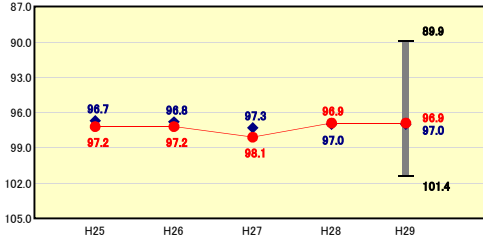
類似団体内順位 6/49 全国平均 7.91 熊本県平均 8.68

人口千人当たり職員数の分析欄

過去の行財政改革や、大量退職などにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は人口増に伴う行政需要拡大に対応するため、定員管理計画等の見直しを行い、職員定数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.9]



類似団体内順位 21/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準である。今後新たな定員管理計画、更には行革大綱等を策定し、これに基づき各種手当調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

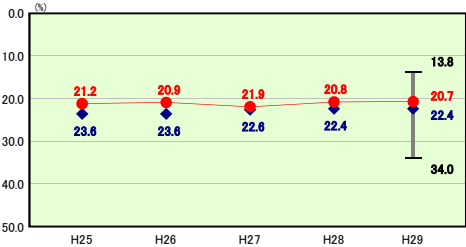
経常収支比率の分析

人口	34,388	人(H30.1.1現在)							
うち日本人	34,143	人(H30.1.1現在)							
面積	99.10	km ²							
歳入総額	22,639,725	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	20,905,476	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	1,171,201	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.3	%				
標準財政規模	7,451,097	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	15,985,444	千円	市 町 村 類 型	H25	V-2	H26	V-2	H27	V-1
			(年 度 毎)	H28	V-1	H29	V-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

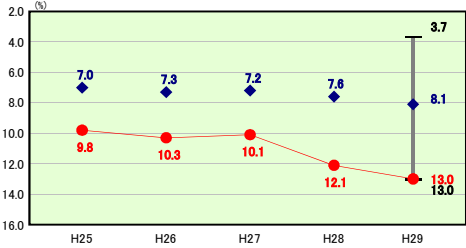


類似団体内順位 19/49 全国平均 25.6 熊本県平均 27.4

人件費の分析欄

人件費は、平成28年熊本地震に対応するための時間外などの減により前年度比0.1%の減となっている。平成29年度は職員を8名増員したが、退職者数の影響により職員給は減少した。今後は人口増に伴う行政需要の増加のため、職員数の増加が見込まれる。新たな定員管理計画や行財政改革大綱等に基づき、適正な職員配置を図っていく。

扶助費

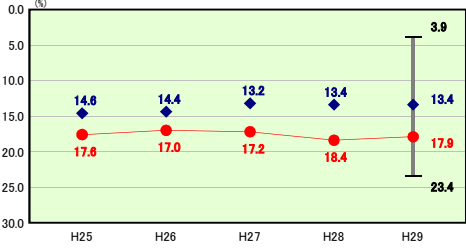


類似団体内順位 49/49 全国平均 12.4 熊本県平均 12.7

扶助費の分析欄

扶助費は、依然として増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。町内保育所の認定子ども園移行による施設型給付費等や障害児支援事業、障害福祉サービス費などが増加し、前年度比0.9%の増となっている。今後も人口増や少子高齢化、施設増によるサービス向上に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう運営を行っていく。

公債費

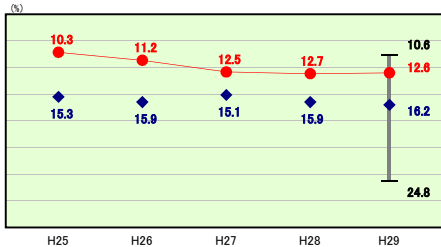


類似団体内順位 42/49 全国平均 16.9 熊本県平均 16.9

公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均を上回っている。平成12年公営住宅や平成13年臨時経済対策債などの償還終了により前年度より減額となっている。
平成28年熊本地震からの復旧・復興事業に係る交付税の参入率は高いが、今後は新庁舎建設などの災害復旧関係の起債の増加が見込まれる。既存事業の見直しを行いながら、計画的な起債管理に努めるとともに、その他の財源の安定的な確保に

物件費

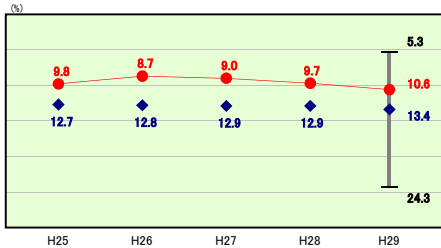


類似団体内順位 8/49 全国平均 14.5 熊本県平均 11.4

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると低い水準であるが、人口増によるごみ収集運搬業務や予防接種事業の増額により近年増加傾向にある。今後も人口が増えるため、行政需要の増加の傾向が見込まれるが、引き続き収支の均衡を保持した健全財政に努め、低い水準の維持に努める。

補助費等

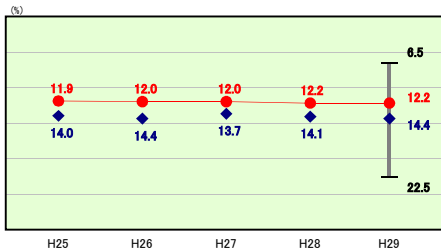


類似団体内順位 13/49 全国平均 10.1 熊本県平均 10.7

補助費等の分析欄

平成28年熊本地震の家庭ごみの増加により、菊池環境保全組合への負担金の額及び大津町の負担割合が増加し、補助費は前年度比0.9%増となった。類似団体平均と比べると低い水準であるが、今後各種団体への補助金の見直しを引き続き行い、類似団体の平均を超えないよう努める。

その他

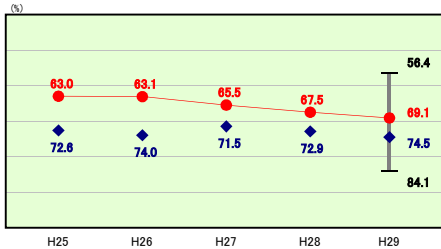


類似団体内順位 14/49 全国平均 13.3 熊本県平均 13.1

その他の分析欄

前年度と同値で、類似団体の平均を下回っている。少子高齢に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計など、他会計への繰出金といった経常経費は今後も増加が見込まれる。今後も経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

公債費以外



類似団体内順位 7/49 全国平均 75.9 熊本県平均 75.3

公債費以外の分析欄

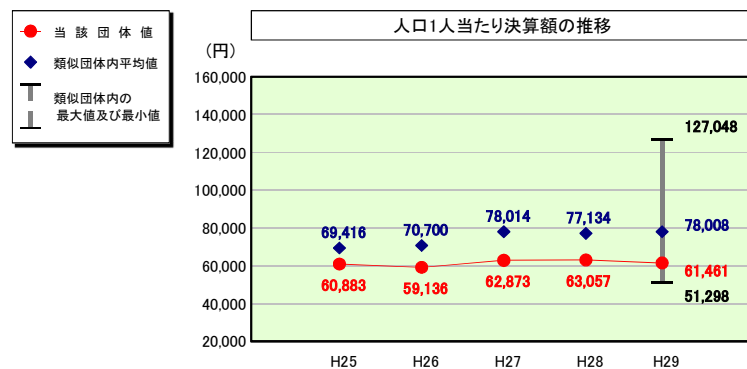
扶助費、補助費等の増により増額している。特に扶助費の増が続いている。人口増や少子高齢化が大きな要因のひとつである。今後は制度改正による人件費等の増加も見込まれるため、引き続き経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,832,085	53,277	63,745	▲ 16.4
賃金 (物件費)	59,246	1,723	6,933	▲ 75.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	259,982	7,560	8,657	▲ 12.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	309	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	121,275	3,527	2,823	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,903	113	1,311	▲ 91.4
▲退職金	▲ 162,975	▲ 4,739	▲ 5,769	▲ 17.9
合計	2,113,516	61,461	78,008	▲ 21.2

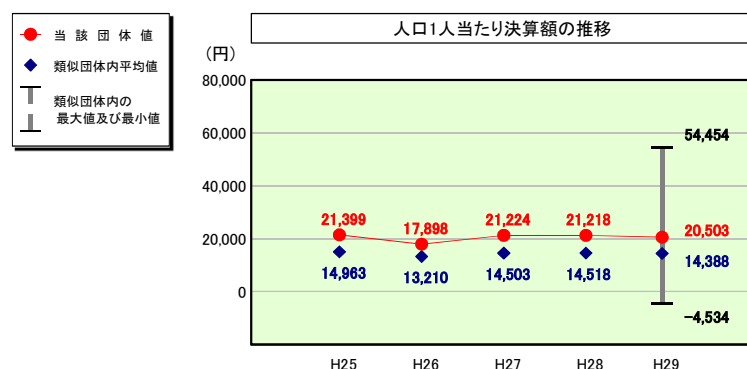
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.55	7.60	▲ 2.05
ラスパイレス指数	96.9	97.0	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

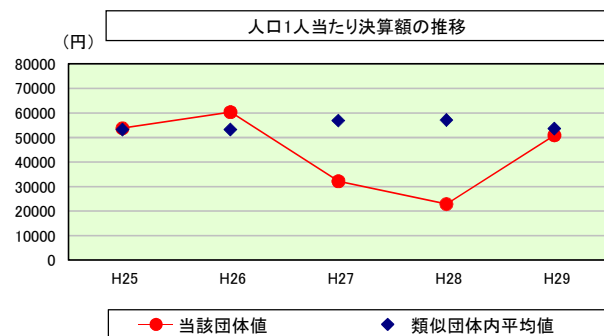


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,405,565	40,874	35,085	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,815	7,061	14,585	▲ 51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,302	2,946	2,514	17.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,065	845	688	22.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 54,836	▲ 1,595	▲ 3,106	▲ 48.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,018,861	▲ 29,628	▲ 35,380	▲ 16.3
合計	705,050	20,503	14,388	42.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,798,689	53,800	15.7	53,270	13.8	1.9
H26	2,039,192	60,392	12.3	53,292	0.0	12.3
H27	1,097,438	32,196	▲ 46.7	56,894	6.8	▲ 53.5
H28	782,900	22,873	▲ 29.0	57,122	0.4	▲ 29.4
H29	1,750,067	50,892	122.5	53,655	▲ 6.1	128.6
過去5年間平均	1,493,657	44,031	15.0	54,847	3.0	12.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

熊本県大津町

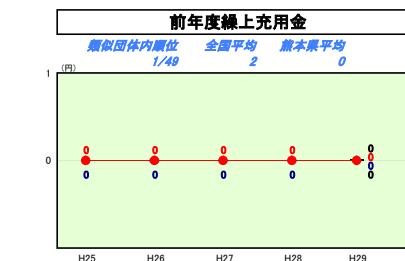
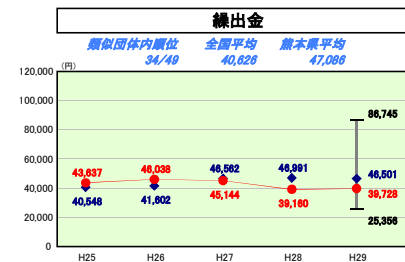
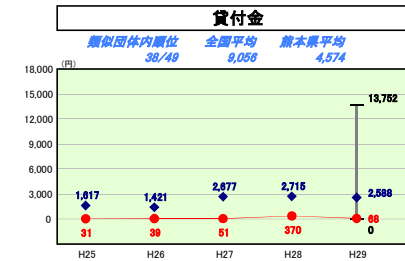
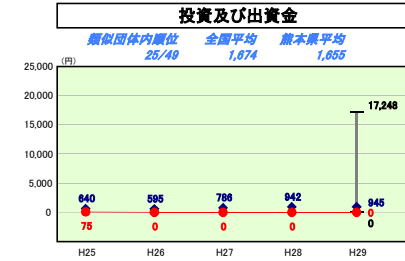
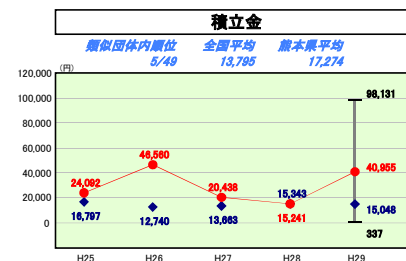
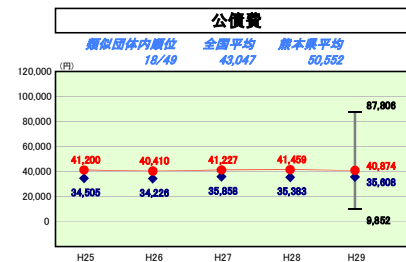
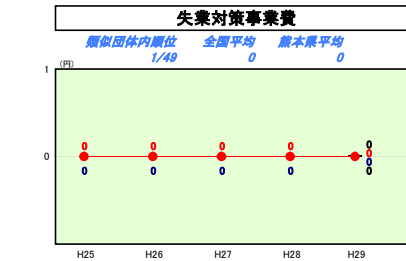
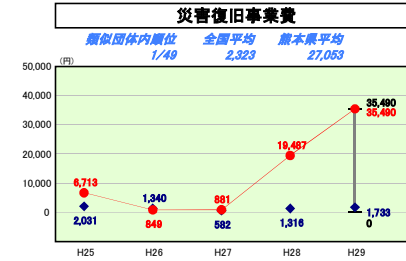
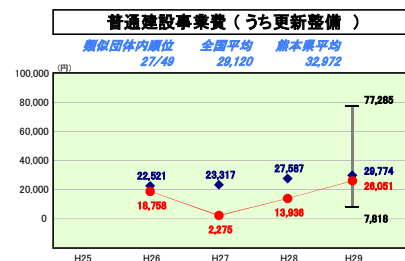
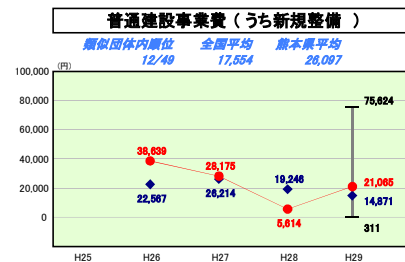
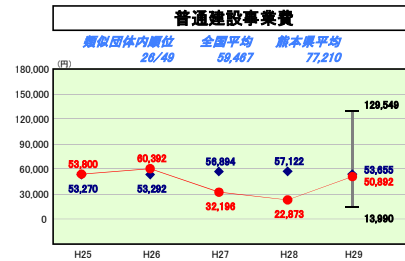
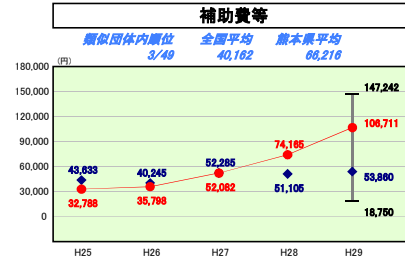
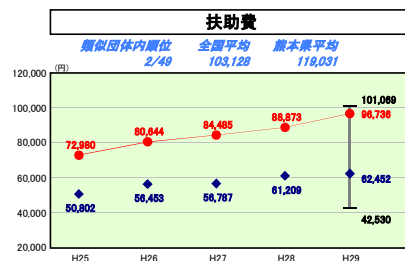
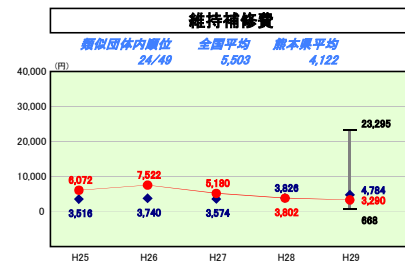
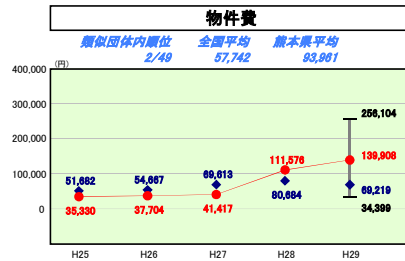
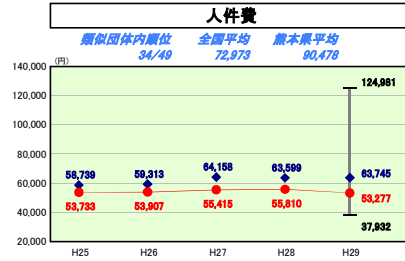
人口	34,388人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	34,143人(30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	99.10km ²	実質公債費比率	11.3	%			
歳入総額	22,639,725千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	20,905,476千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-1		
実収支	1,711,201千円	(年度毎)	H28 V-1	H29 V-1			
標準財政規模	7,461,087千円						
地方債現在高	15,985,444千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成28年熊本地震の影響を受け、平成28年度に引き続き災害復旧費、物件費、補助費等が平均を大きく上回っている。
普通建設費については、前年度災害復旧を最優先として大幅に減少したが、平成29年度は平成28年度から繰り越した運動公園多目的広場整備事業や公営団地改修事業により大きく増加する結果となった。
更に扶助費は依然として増加傾向であり、今後も人口増及び少子高齢化に伴い増大していくことが見込まれる。
今後もし新庁舎建設事業など平成28年熊本地震に伴う起債の借入れを予定しており、これから公債費が増大することが見込まれる。償還は長期にわたるものであるため、交付税算入率の高い地方債を活用するなど計画的な公債費管理に努めるとともに、社会情勢を常に注視し、自主財源の確保に努めなければならない。
現在も平成28年熊本地震に関する復旧・復興を最優先としながらも、次の災害への備え、人口増に伴う行政需要の増大にも対応すべく、健全で堅実な財政運営を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

熊本県大津町

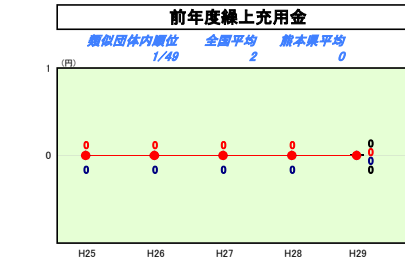
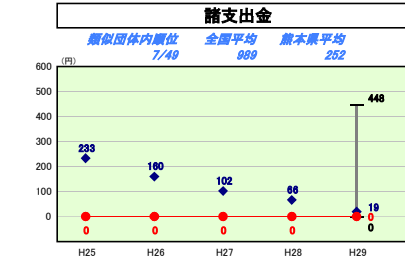
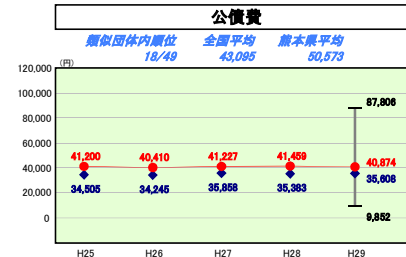
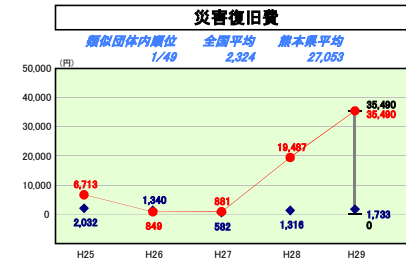
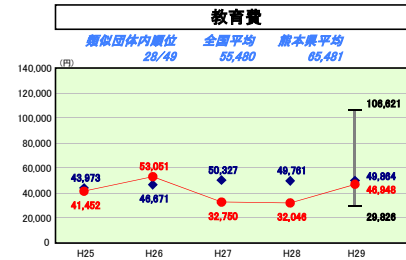
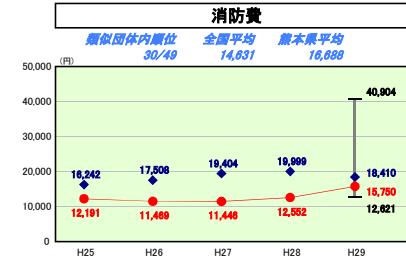
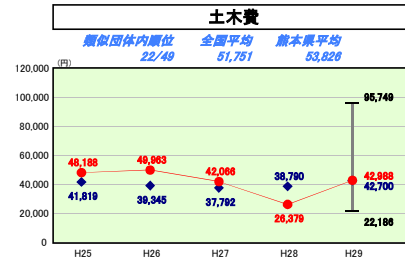
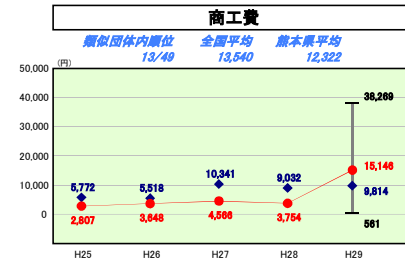
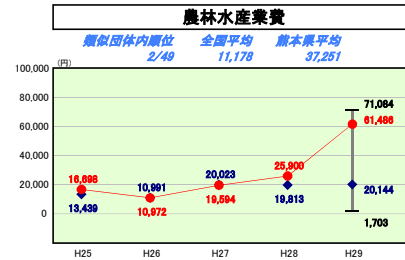
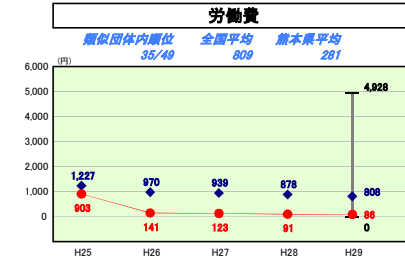
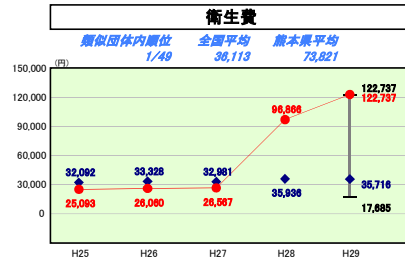
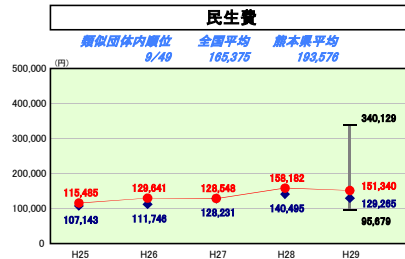
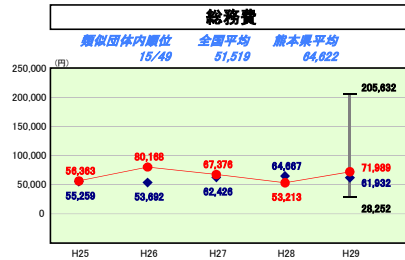
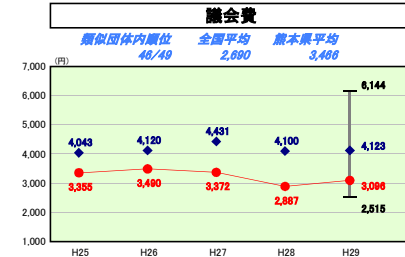
人口	34,388人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,143人(30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	99.10km ²	実質公債費比率	11.3%
入総額	22,639,725千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,905,476千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-1 H27 V-1
実収支	1,171,201千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	7,461,087千円		
地方債現在高	15,985,444千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

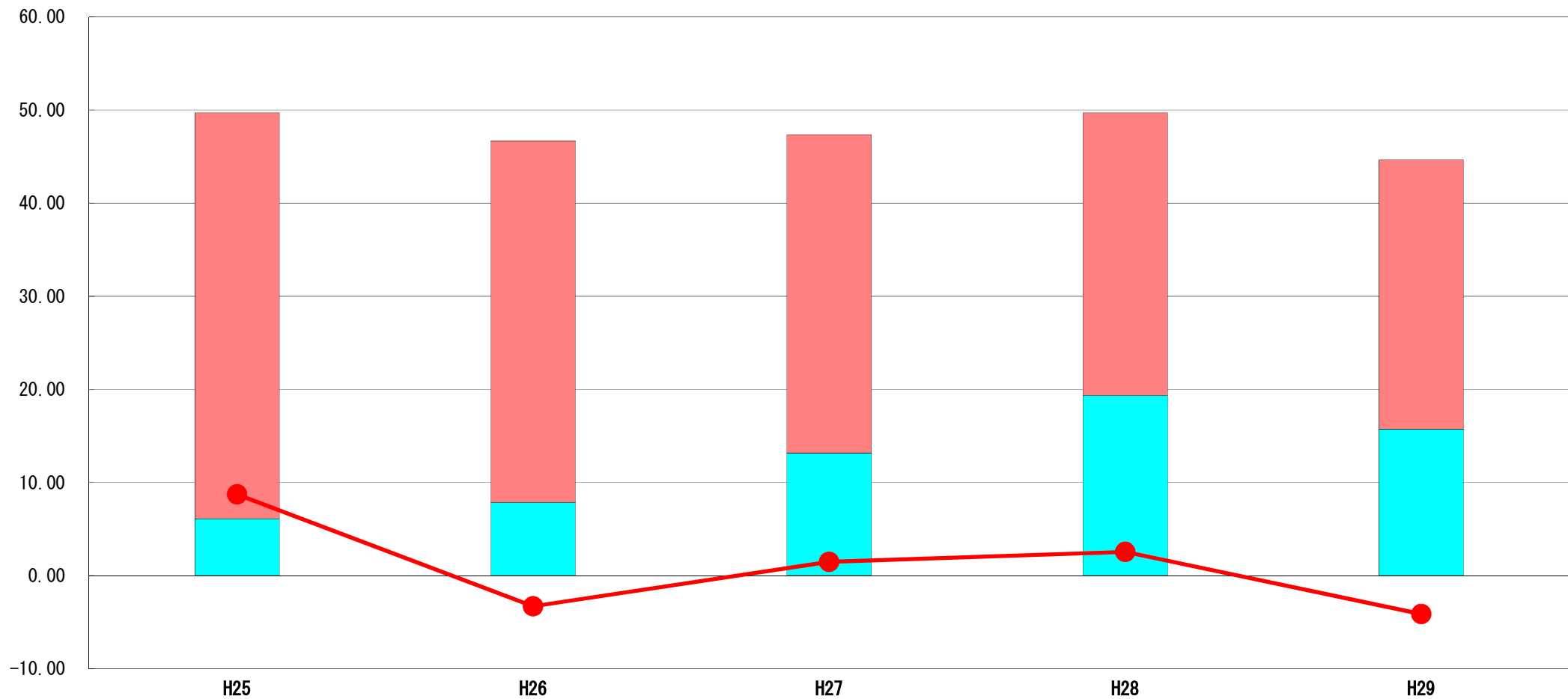
類似団体平均を大きく上回っているものは、農林水産業費、災害復旧費、衛生費となっている。
平成28年熊本地震の影響によるものが主で、それぞれ被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、運動公園総合体育館他災害復旧、災害廃棄物処理等業務が大きな要因となっている。
民生費については、平成29年度やや減少したものの今後も幼児教育無償化や人口増、少子高齢化等に伴う行政需要の増加により増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		43.59	38.82	34.17	30.35	28.94
実質収支額		6.11	7.87	13.18	19.35	15.72
実質単年度収支		8.73	▲ 3.29	1.49	2.55	▲ 4.12

分析欄

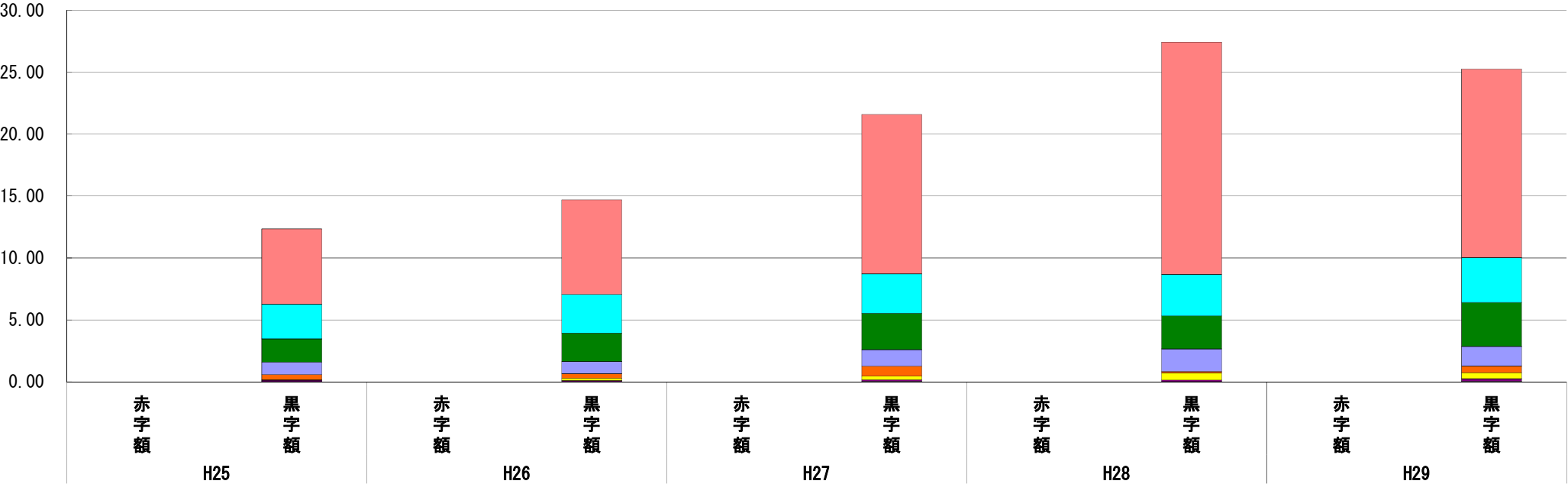
平成28年度の実質収支の黒字が大きかったことで、平成29年度の実質単年度収支が減となっている。平成28年度決算に係る財政調整基金への積立（繰越金の1/2）が686百万円で前年より増額となったが、人口増に伴う行政需要（扶助費・教育費）の増により慢性的に取り崩している。町税の収入は回復しつつあるが、災害分の復旧・復興事業の終了に伴い特別交付税や復興寄附金が減少することに加え、労務単価や資材の高騰により庁舎建設事業に係る工事費が増加傾向にあることから、今後の実質収支額は減額を予想している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成29年度

熊本県大津町



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
一般会計		6.08	7.64	12.88	18.76	15.22
工業用水道事業会計		2.80	3.12	3.18	3.35	3.62
国民健康保険特別会計		1.89	2.30	2.93	2.67	3.56
介護保険特別会計		0.99	0.97	1.34	1.83	1.59
公共下水道特別会計		0.44	0.36	0.81	0.10	0.53
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		0.02	0.21	0.29	0.59	0.49
農業集落排水特別会計		0.11	0.07	0.13	0.12	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字であるが、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計は少子高齢化に伴い予算規模が増加傾向にある。

介護保険特別会計については、歳入歳出ともに増加しているが、居宅サービス給付費等の介護サービス等諸費が183百万円増加していることなどにより歳出増の方が大きかったため、黒字額は減少している。

各会計繰出基準外の繰出しがないように、今後もこの状態を維持していく。

なお、平成32年度（2020年度）より公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計が公営企業会計に移行するが、料金改定も含め、運営については積極的に関与する必要がある。

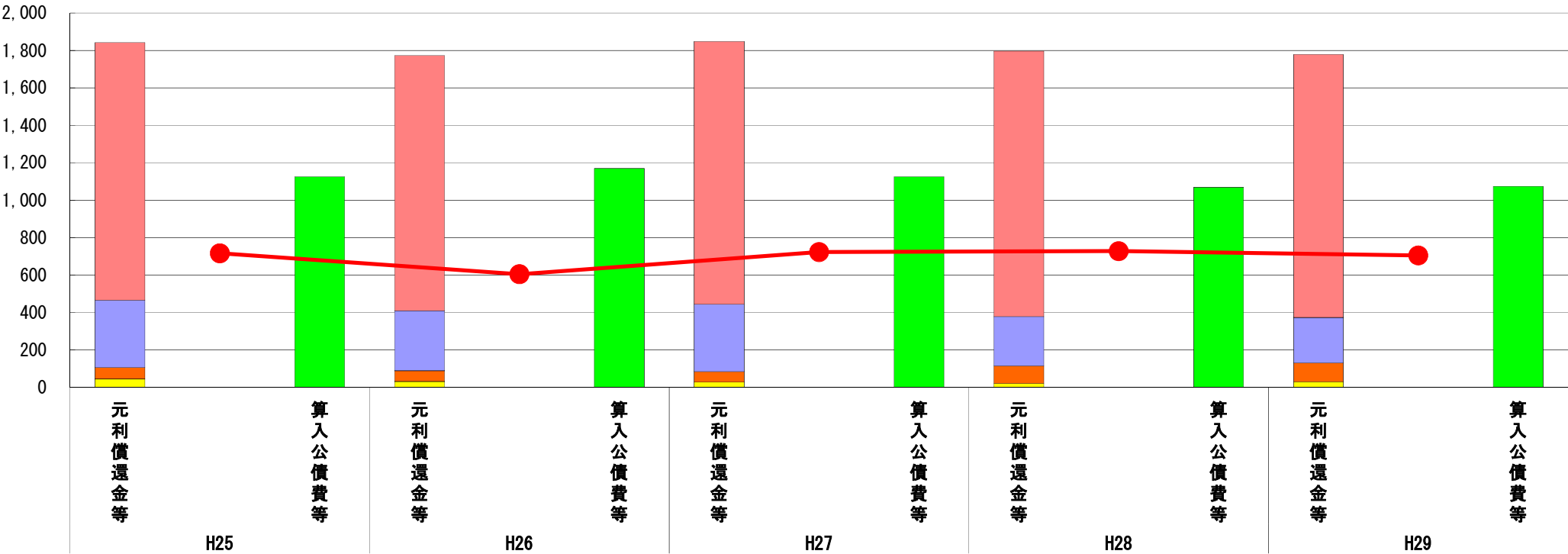
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,377	1,364	1,405	1,419	1,406
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		360	320	360	263	243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	58	56	94	101
	債務負担行為に基づく支出額		44	31	28	21	29
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,126	1,169	1,126	1,069	1,074
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		716	604	723	728	705

分析欄

平成29年度は、算入公債費等が微増したが、元利償還金が前年度より減となったことに加え、公営企業債の元利償還に対する繰入金について、過去の償還が完了したことにより減となったことにより、全体的には分子は減となった。

平成28年熊本地震に係る地方債の元金償還が平成30年から発生するため、交付税措置率は高いものの、実質公債費比率が上がるが見込まれる。

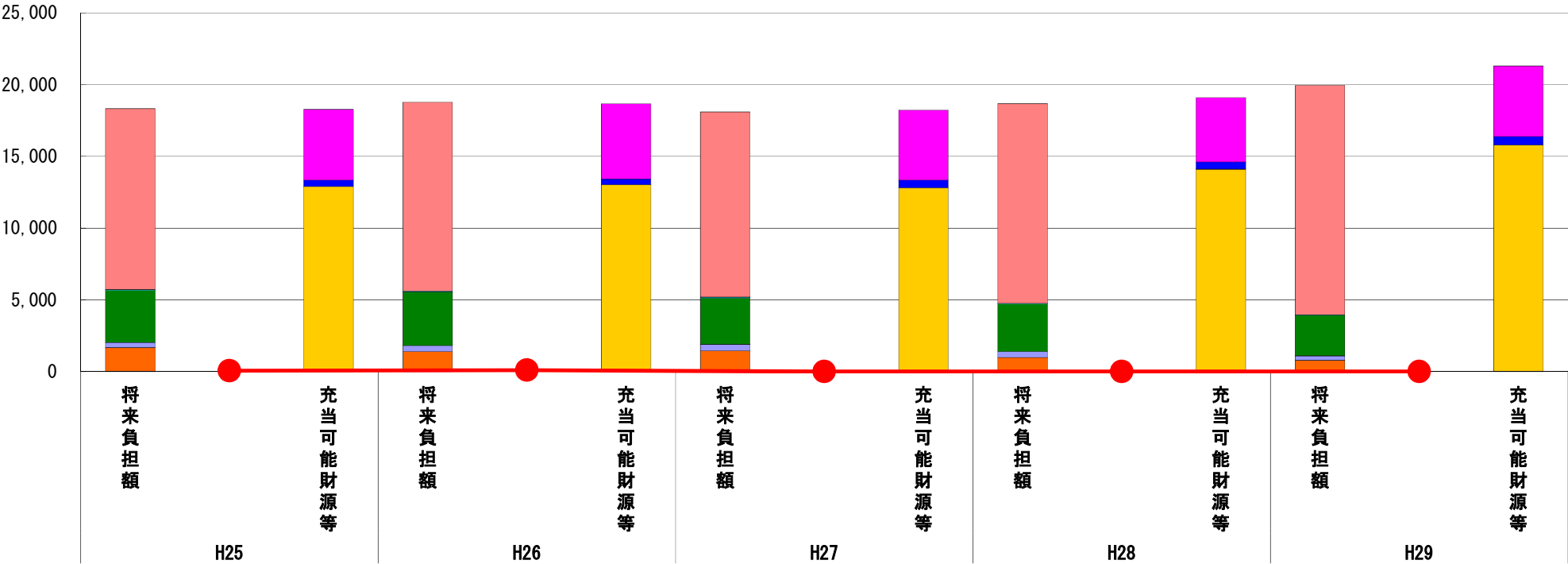
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,605	13,163	12,904	13,922	15,985
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	67	58	48	38
	公営企業債等繰入見込額		3,613	3,732	3,236	3,317	2,824
	組合等負担等見込額		367	404	449	410	321
	退職手当負担見込額		1,668	1,408	1,451	985	782
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,916	5,245	4,882	4,484	4,925
	充当可能特定歳入		453	409	522	510	582
(A) - (B)			62	103	▲ 133	▲ 417	▲ 1,359

分析欄

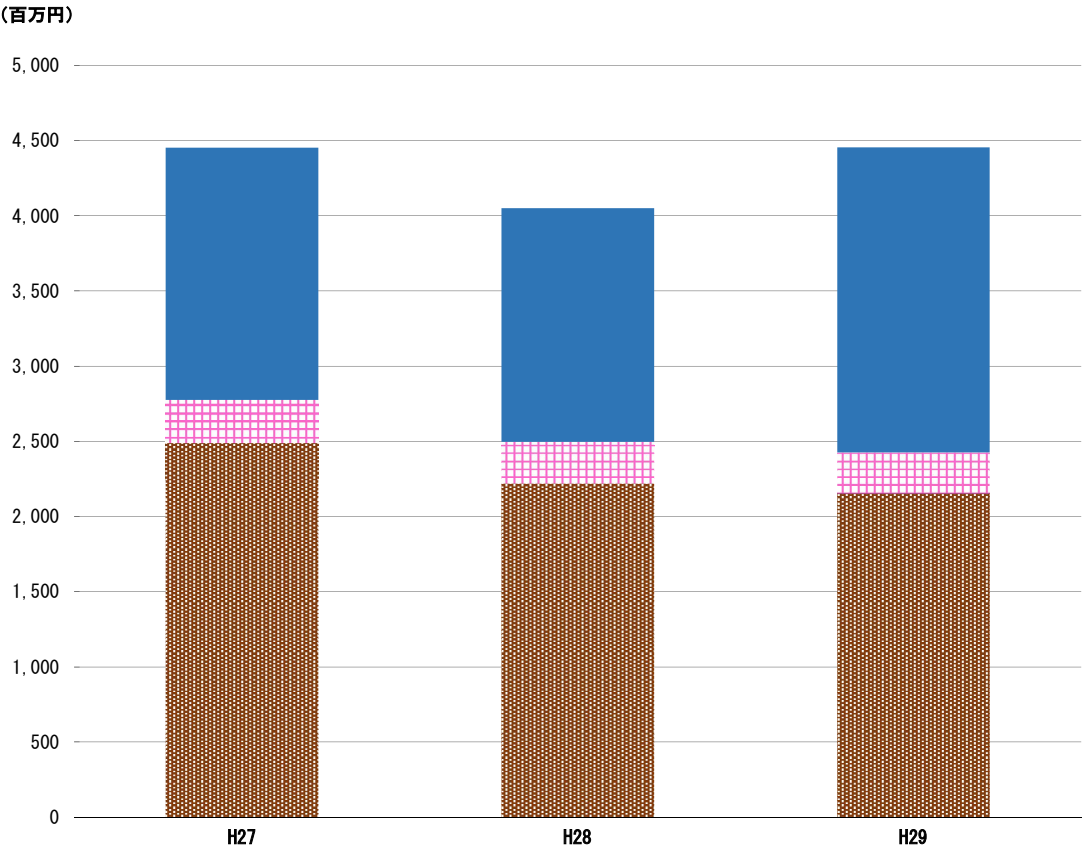
平成28年熊本地震に係る地方債の発行により、前年度に引き続き地方債の現在高は増加した。しかし、これに関する地方債は交付税算入もあるため、基準財政需要額算入見込み額もあわせて増加。

将来負担額の増加よりも、特定目的基金など充当可能財源の増加の方が大きく、将来負担比率の分子も前年度より942百万円のマイナスとなった。

今後は、新庁舎建設や環境工場建設に伴う組合負担等見込額が増大することが見込まれるため、将来負担額も増加することが予想される。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,489	2,219	2,156
減債基金		287	278	271
其他特定目的基金	公共施設整備基金	900	781	731
	庁舎建設基金	400	400	601
	大津町工場等振興奨励基金	162	162	248
	熊本地震大津町復興基金	—	—	241
	社会福祉振興基金	200	200	200
	基金残高合計	4,454	4,051	4,457

平成29年度

熊本市大津町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は、平成28年熊本地震の影響で取り崩しが増えたことにより減となっているが、庁舎建設基金と大津町工場等振興奨励基金の積立の増、及び大津町熊本地震復興基金の新設により基金全体としては増となっている。

(今後の方針)

・庁舎建設のため、平成32年度に全体の基金残高が最も減少すると予想される。

・企業誘致の推進のため、大津町工場等振興奨励基金については計画的に積立てが必要である。

財政調整基金

(増減理由)

・財政調整基金は、繰越金などで737百万円積立てを行ったものの、自主財源の不足などにより800百万円取り崩したことで減となった。

(今後の方針)

・平成28年度においては、熊本地震の発生直後から避難所対応、庁舎機能分散、廃棄物処理等、次々と状況が変化して行く中、専決予算等で財政調整基金を12億円程度を繰り入れ、それにより予算編成を行うことができた。これらを踏まえ、常時20億円程度は保有すべきだと考える。

減債基金

(増減理由)

・学校教育施設建設の元利償還金の財源として、7百万円を取り崩したことで減となった。

(今後の方針)

・学校教育施設の元利償還は今後も続くことから、同水準の取り崩しを予定している。

・熊本地震の災害廃棄物処理に係る地方債（災害対策債）の元利償還に充てるものとして県からの補助金107百万円を平成30年度に減債基金に積み立てる予定である。

其他特定目的基金

(基金の用途)

・大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てるもの。

・庁舎建設基金：新庁舎を建設するために積み立てるもの。

・熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの早期復興を図るために積み立てるもの。

(増減理由)

・大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源とし144百万円を取り崩したが、次年度の財源として230百万円を積み立てたことで増となった。

・庁舎建設基金：200百万円の積立による増。

・熊本地震大津町復興基金：平成29年度新設により241百万円の増。

(今後の方針)

・大津町工場等振興奨励基金：企業誘致の状況を踏まえ、積立を計画的に行う必要がある。

・庁舎建設基金：平成30年度までを目途に840百万円まで積立を行う計画。

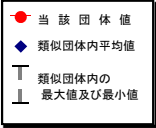
13/16

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

熊本県大津町

人口	34,388人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,143人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	22,639,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,905,476	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	1,171,201	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,451,097	千円			
地方債現在高	15,985,444	千円			

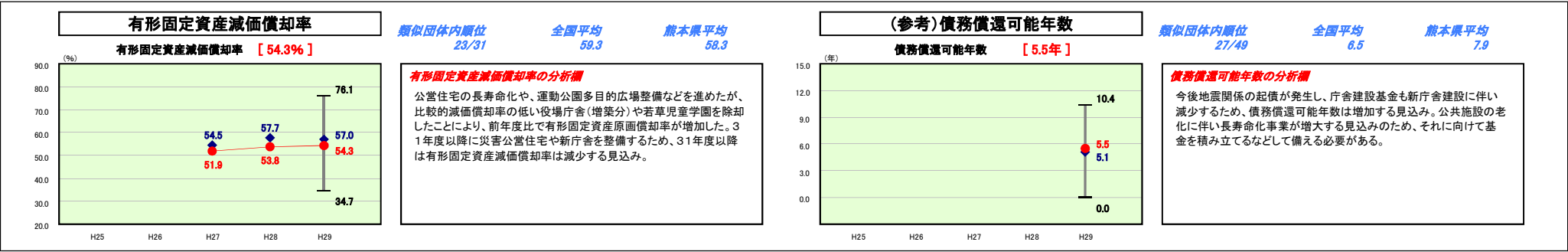


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

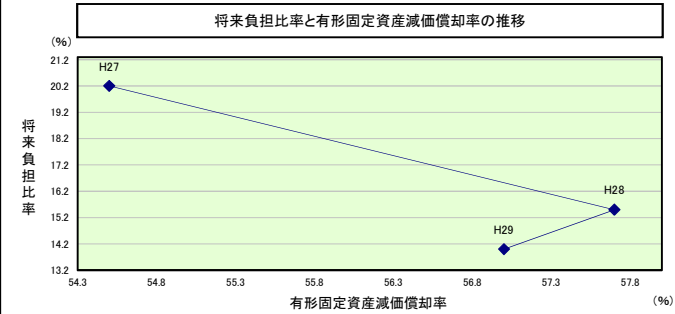
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



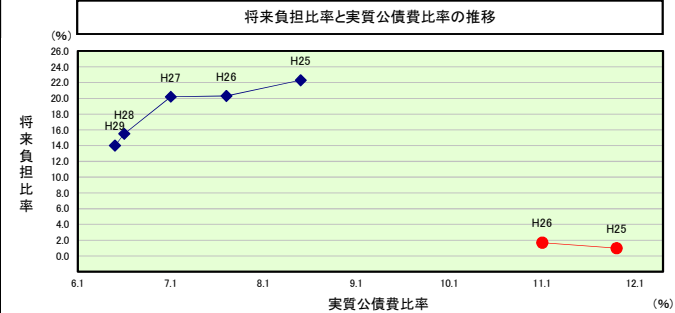
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
公共下水道事業の起債償還の減少に伴う繰出金の減少により、ここ数年は将来負担比率が負の数になっているが、新環境工場建設に伴う組合負担等見込額の増加及び下水道管の更新により公営企業債等繰入金見込額が増加する可能性があるため、今後も健全化を進めていく必要がある。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			51.9	53.8	54.3
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	15.5	14.0
	有形固定資産減価償却率			54.5	57.7	57.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については上述の通り、
実質公債費比率については、起債額が増加しているが大部分が交付税算入率が高い災害復旧事業債のため、人口増などに伴い税収が伸びていることにより、実質公債費率は横ばいまたは減少すると見込んでいる。しかし、将来負担比率同様、新環境工場建設に伴う一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の増加、下水道管の更新に伴い公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加する可能性があるため、引き続き起債抑制に努める必要がある。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	1.0	1.7	-	-	-
	実質公債費比率	11.9	11.1	11.0	11.0	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	20.2	15.5	14.0
	実質公債費比率	8.5	7.7	7.1	6.6	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

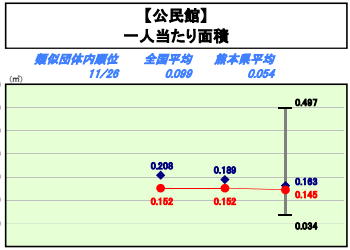
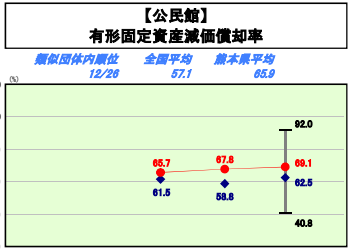
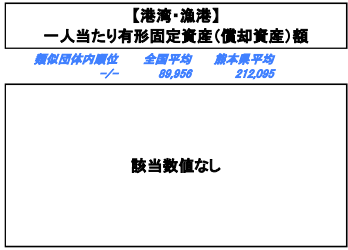
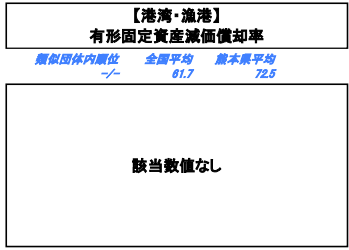
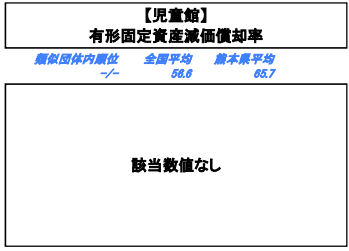
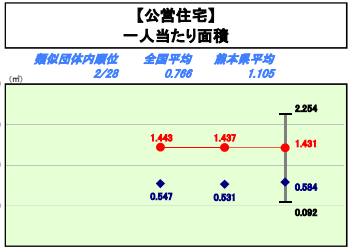
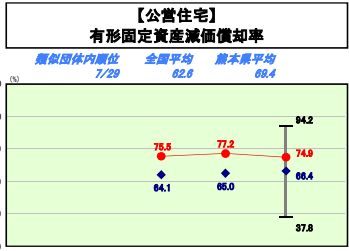
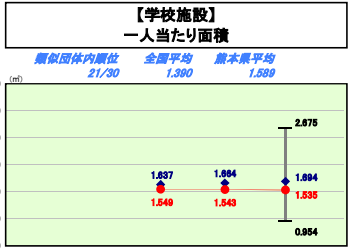
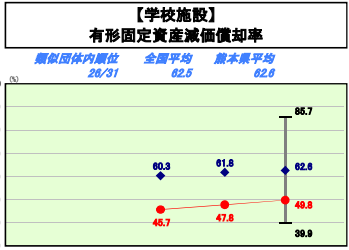
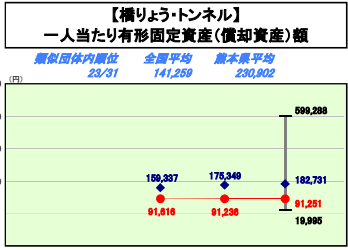
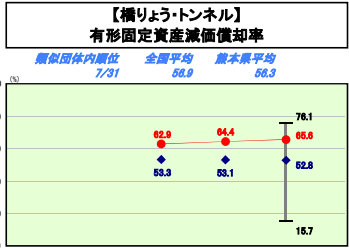
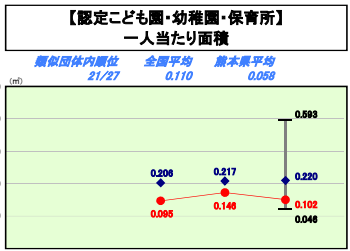
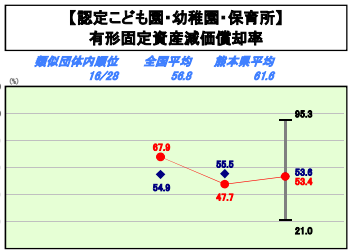
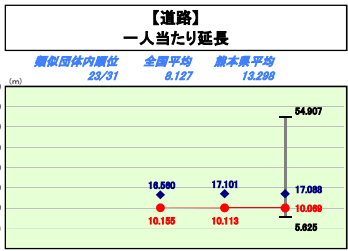
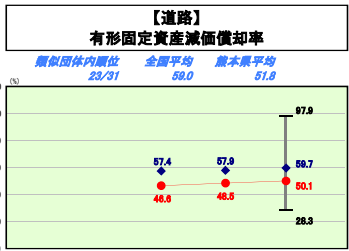
平成29年度

熊本県大津町

人口	34,388	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,143	人(930.1.1現在)	道制実質赤字比率	-	%
面積	90.10	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	22,639,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,905,476	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	1,171,201	千円	(年度毎)	H26 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,451,097	千円			
地方債現在高	15,985,444	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



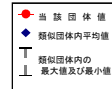
施設情報の分析値
学校施設の有形固定資産減価償却率は比較的低い値になっているが、これは比較的新しい小学校や増築した小学校があるためである。全体的にみると老朽化が進んでおり、大規模改修を行う必要がある。また公営住宅についても老朽化が進んでいることから、計画的に改修を行う予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

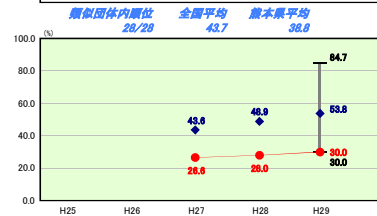
熊本県大津町

人口	34,388	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,143	人(930.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	90.10	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	22,639,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,905,476	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	1,171,201	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,451,097	千円			
地方債現在高	15,985,444	千円			

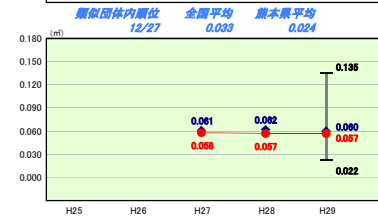


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

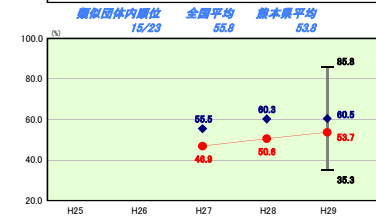
【図書館】
有形固定資産減価償却率



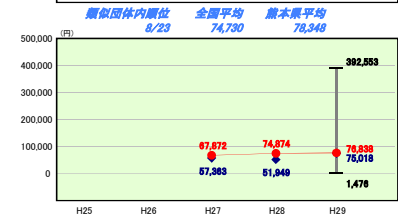
【図書館】
一人当たり面積



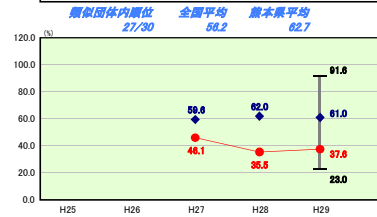
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



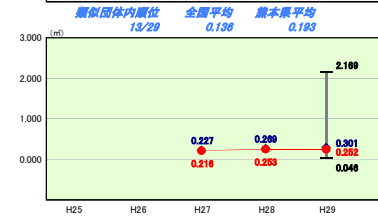
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



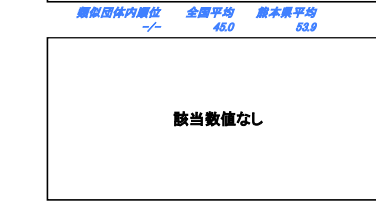
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



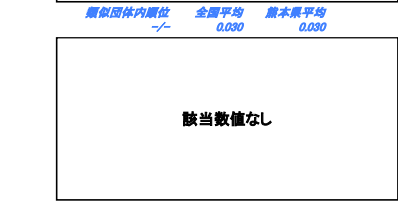
【体育館・プール】
一人当たり面積



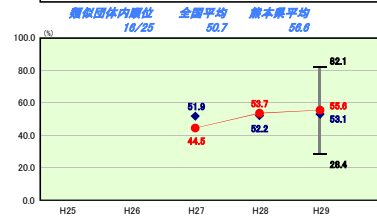
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



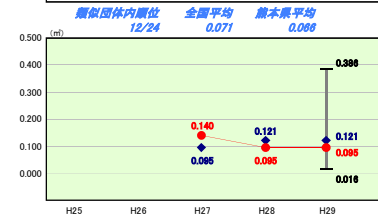
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



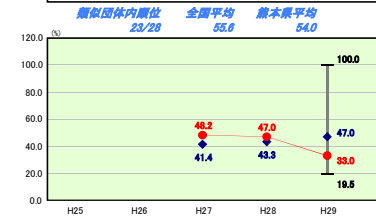
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



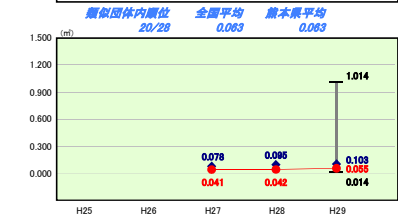
【福祉施設】
一人当たり面積



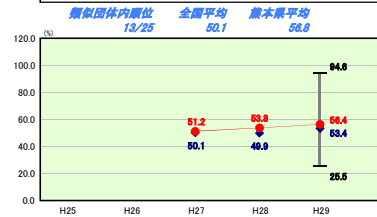
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



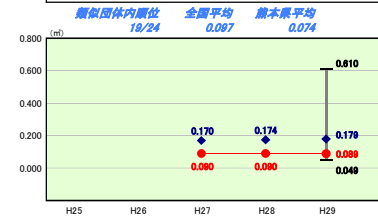
【消防施設】
一人当たり面積



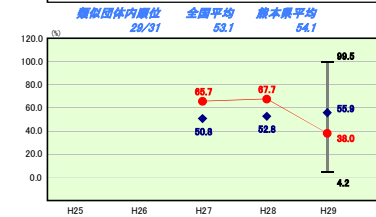
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



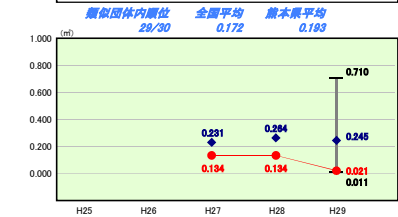
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館や体育館は比較的新しいため有形固定資産減価償却率は低い値となっている。また、庁舎についてはH29はH28と比較して減少しているが、これは熊本地震により被災した古い庁舎を除却したためである。R3に新庁舎が建設されるため、大幅に減少する見込みである。